

## 「入間市行政改革長期プラン 後期実行計画」の取組状況

〔問〕企画課

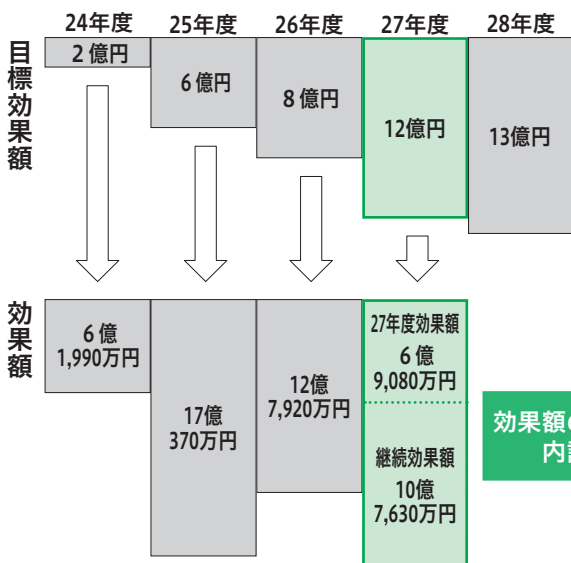
市では、健全な財政運営を目指し、長期的な視点に立った今後の行政改革推進の基本方針等として、平成19年度に、28年度までを計画期間とする「入間市行政改革長期プラン」を策定しました。このプランに基づく具体的な行動計画として、現

在は「後期実行計画（24～28年度）」を策定し、取り組んでいます。

※計画内容は、市公式ホームページ・市役所市政情報コーナーで閲覧できます。

※平成29年度からの取り組みとして、入間市行政改革大綱に基づく「第1期実行計画（29～33年度）」の策定を進めています。

### 後期実行計画の取り組みと効果額



後期実行計画は、23年度を基準とした行政改革による目標効果額を設定しています。24年度の2億円から毎年増額していき、28年度において13億円（単年度）の改革効果を目指しています。

後期実行計画の4年目である27年度は、取り組みの結果、目標額12億円を上回る17億6,710万円の改革効果額（継続効果額含む）を達成しました。

1	全体収納率の向上	2億1,460万円
2	有料広告の充実	300万円
3	指定管理者制度の導入（老人福祉センター）	1,400万円
4	公用車（大型バス）運転業務の委託化	240万円
5	シルバー事業（タクシー券・敬老祝金）の見直し	1,410万円
6	繰出金の抑制	4億630万円
7	職員削減	3,480万円
8	その他	160万円
9	24・25・26年度改革による継続効果額	10億7,630万円
合計		17億6,710万円

### 後期実行計画の指標および数値目標の達成度

後期実行計画では、目標効果額と併せて、改革の推進における指標および数値目標（毎年度の目標・最終年度の目標）を設定しています。

#### 毎年度の目標

○:目標達成 ×:目標達成していない

指標	目標	27年度の結果	
公債費負担比率	12.0%以下	9.1%	○
基礎的財政収支	黒字	黒字	○
市税現年度収納率	98.0%以上	98.95%	○
地方債現在高	歳入総額 <sup>※</sup> の範囲内	地方債現在高 326.2億円 歳入総額 <sup>※</sup> 406.6億円	○
地方債発行額	新規の地方債発行額を元金償還額未満に努める	地方債発行額 27.2億円 元金償還額 24.2億円	×

※財政調整基金からの繰入を除く

#### 最終年度（28年度）の目標

指標	目標	27年度時点での結果	
職員の削減	28年4月正職員数873人以下 <sup>※</sup>	850人	○
財政調整基金	標準財政規模の10%を確保	13.1%	○
経常収支比率	85%未満	92.1%	×
人件費比率	25%以下	17.4%	○
義務的経費比率	50%以下	50.0%	○
投資的経費比率	10%前後（±1%以内）	5.4%	×

※職員削減の目標人数は、埼玉西部消防組合の発足に伴い入間市職員定数条例を改正したことから、24年9月1日に「1,030人以下」から消防職員157人を差し引いた「873人以下」に変更

**公債費負担比率** 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合。比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示す。

**基礎的財政収支** 過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支。プライマリー・バランスともいう。

**地方債** 市が発行する公債で、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものをいう。

**経常収支比率** 毎年度ある程度決まって支出される経常的な経費に充てられる一般財源が、毎年度ある程度決まって入ってくる経常的な一般財源総額に占める割合。財政構造の弾力性を判断するための指標

**義務的経費比率** 経常的に歳出が義務付けられ、任意に削減することができない経費が、歳出全体に占める割合。比率が高くなると財政構造の硬直化を招く恐れがある。

**投資的経費比率** 投資的経費は、その支出の効果が資本形成に向けられる経費。後年度にわたって市民サービスの効用を及ぼす事業への支出が、歳出全体に占める割合